

令和2年度 計算書類の注記（法人全体）

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産：定額法により償却を行っている。
- ・リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・処遇改善引当金

介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規程第30条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四

項関係)、会計基準省令第二号第三様式(第二十三条第四項関係)、会計基準省令第三号第三様式(第二十七条第四項関係)」

(5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式(第十七条第四項関係)、会計基準省令第二号第四様式(第二十三条第四項関係)、会計基準省令第三号第四様式(第二十七条第四項関係)」

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 北区拠点(社会福祉事業)

「本部」

「通所介護事業」

「短期入所事業」

② 東区拠点(社会福祉事業)

「特養」

「通所介護事業Ⅱ」

③ 北区拠点(公益事業)

「居宅支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,000,000	0	0	128,000,000
建物	396,697,469	0	12,523,294	384,174,175
合計	524,697,469	0	12,523,294	512,174,175

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を取り崩している。

当期取崩額は、3,024,147円である。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 128,000,000円

建物(基本財産) 384,174,175円

計 512,174,175円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 312,976,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	532,742,500	148,568,325	384,174,175
建物（上記以外）	1,529,587	685,192	844,395
建物付属設備	7,968,760	2,600,541	5,368,219
構築物	1,605,870	1,348,830	257,040
車輛運搬具	15,154,769	14,653,718	501,051
器具・備品	36,084,983	31,626,192	4,458,791
有形リース資産	9,015,600	1,571,240	7,444,360
開業費	9,029,521	9,029,521	0
合計	613,131,590	210,083,559	403,048,031

10. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	67,107,723	0	67,107,723
合計	67,107,723	0	67,107,723

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

- ・リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産：北区拠点の通所介護事業及び短期入所事業における、車両1台及び特殊浴槽1台である。

令和2年度 計算書類の注記（北区拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産：定額法により償却を行っている。
- ・リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・処遇改善引当金

介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第30条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基

準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 北区拠点（社会福祉事業）

「本部」

「通所介護事業」

「短期入所事業」

② 東区拠点（社会福祉事業）

「特養」

「通所介護事業Ⅱ」

③ 北区拠点（公益事業）

「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,700,000	0	0	29,700,000
建物	156,750,639	0	5,969,688	150,780,951
合計	186,450,639	0	5,969,688	180,480,951

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 29,700,000 円

建物（基本財産） 150,780,951 円

計 180,480,951 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む。) 118,401,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	235,236,100	84,455,149	150,780,951
建物（上記以外）	982,800	138,406	844,394
建物付属設備	7,270,540	2,461,724	4,808,816
構築物	1,261,470	1,096,270	165,200
車輛運搬具	7,867,200	7,366,154	501,046
器具・備品	12,961,356	10,086,495	2,874,861
有形リース資産	9,015,600	1,571,240	7,444,360
合計	274,595,066	107,175,438	167,419,628

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期残高	債権の当期末残高
未収入金	32,905,351	0	32,905,351
合計	32,905,351	0	32,905,351

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

- ・リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産：北区拠点の通所介護事業及び短期入所事業における、車両1台及び特殊浴槽1台である。

令和2年度 計算書類の注記（東区拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産：定額法により償却を行っている。
- ・リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・処遇改善引当金

介護職員に対する介護職員処遇改善加算の支給に備えるため、加算受入額を予算に応じて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第30条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基

準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 北区拠点（社会福祉事業）

「本部」

「通所介護事業」

「短期入所事業」

② 東区拠点（社会福祉事業）

「特養」

「通所介護事業Ⅱ」

③ 北区拠点（公益事業）

「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,000,000	0	0	98,000,000
建物	238,527,426	0	6,498,580	232,028,846
合計	336,527,426	0	6,498,580	330,028,846

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を取り崩している。

当期取崩額は、3,024,147円である。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 98,000,000円

建物（基本財産） 232,028,846円

計 330,028,846円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む。) 193,483,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	295,390,000	63,361,154	232,028,846
建物（上記以外）	546,787	546,786	1
建物附属設備	639,360	117,798	521,562
構築物	344,400	252,560	91,840
車輛運搬具	7,287,569	7,287,564	5
器具・備品	23,123,627	21,539,697	1,583,930
開業費	9,029,521	9,029,521	0
合計	336,361,264	102,135,080	234,226,184

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	32,606,575	0	32,606,575
合計	32,606,575	0	32,606,575

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

該当なし

令和2年度 計算書類の注記（北区公益拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産：定額法により償却を行っている。
- ・リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

職員給与規定第30条に基づき、社会福祉施設退職手当共済法及び新潟県民間社会福祉施設職員退職手当積立基金に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類「会計基準省令第一号第一様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第一様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第一様式（第二十七条第四項関係）」
- (2) 事業区分別内訳表「会計基準省令第一号第二様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第二様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第二様式（第二十七条第四項関係）」
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表「会計基準省令第一号第三様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第三様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第三様式（第二十七条第四項関係）」
- (5) 拠点区分の計算書類「会計基準省令第一号第四様式（第十七条第四項関係）、会計基準省令第二号第四様式（第二十三条第四項関係）、会計基準省令第三号第四様式（第二十七条第四項関係）」
- (6) 各拠点におけるサービス区分の内容

- ① 北区拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「通所介護事業」
 - 「短期入所事業」
- ② 東区拠点（社会福祉事業）
 - 「特養」
 - 「通所介護事業Ⅱ」
- ③ 北区拠点（公益事業）
 - 「居宅支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	300,000	0	0	300,000
建物	1,419,404	0	55,026	1,364,378
合 計	1,719,404	0	55,026	1,664,378

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	300,000 円
建物（基本財産）	1,364,378 円
計	1,664,378 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	(1年以内返済予定額を含む。)	1,092,000 円
---------	-----------------	-------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,116,400	752,022	1,364,378
建物附属設備	58,860	21,019	37,841
合 計	2,175,260	773,041	1,402,219

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (単位：円)

	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	1,595,797	0	1,595,797
合 計	1,595,797	0	1,595,797

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

該当なし